

各位

株式会社 北九州銀行

有限会社新生物産の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	有限会社新生物産
所在地	大分県中津市大字東浜407番地の11
代表者	田中 将司
業種	包装用品卸売業
URL	https://shinsei-b.com

※有限会社新生物産の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・経済活性化への取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の働きがいへの取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 （ダイバーシティ&インクルージョン）	 強固な経営基盤づくりへの取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：清水 TEL：083-250-6411
 株式会社北九州銀行 事業性評価部 担当：植田 TEL：093-513-5393



有限会社新生物産 SDGs宣言

当社は、「お客様の満足と信頼に応え、食品の安心と安全を守る」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2024年2月26日
有限会社新生物産
取締役 田中 将司

重点項目(ターゲット2030)

多種多様な食品梱包資材の販売

多種多様な食品梱包資材を取り揃え、幅広いご要望に柔軟にお応えしながら最適な商品をご提案いたします。食品の安全性を確保し、「信用第一」をモットーにして事業活動に励んでまいります。

【主な取り組み】

テイクアウト用品・弁当容器・プラスチック容器等の多彩な品揃え、別注でのオリジナル梱包資材の製作、安全基準・事故防止マニュアルの整備



プラスチック製品から紙製品へのシフト

食品包装における紙製品の取扱量を増やすことで、プラスチック利用量の削減に貢献してまいります。気候変動を重要な経営課題と位置づけ、資源循環型社会に寄与する活動を継続してまいります。

【主な取り組み】

定期的な取扱商品の見直し、社内照明のLED化、関連法令の遵守、リサイクル製品・代替プラスチック製品の利用促進、節水の励行



健康で働きやすい職場づくり

従業員一人ひとりとの対話を通じて、心身ともに健康で働きやすい職場環境を整備してまいります。すべての従業員が能力に応じて公正な評価を受け、やりがいをもって活躍できる企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

定期的な個別面談、経営理念の社内浸透、事故防止対策、健康診断の受診徹底、長時間労働の是正



地域貢献に向けた取り組み

地域社会の一員として多方面と連携し、地域活性化や地域課題の解決に尽力してまいります。キックボクシングジムの運営を通じて、地域の皆さまの健康維持をサポートしてまいります。

【主な取り組み】

パーソナルトレーニング「フィットミット」の運営、地元企業からの優先仕入、地域行事への参加・協賛、地域貢献活動への参加



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。